

令和 7 年 度

行政視察結果報告

- ・ 総 務 委 員 会
- ・ 民生文教委員会
- ・ 産業建設委員会

羽 島 市 議 会

目 次

- 総務委員会 1
- 民生文教委員会 9
- 産業建設委員会 19

総務委員会行政視察報告書

1 実施日

令和7年11月5日（水）から11月7日（金）まで

2 視察先とその概要

(1) 山口県宇部市

人 口… 158,497人
面 積… 287.05km²
歳出総額… 761.5億円
財政力指数… 0.70

(2) 大分県別府市

人 口… 112,926人
面 積… 125.34km²
歳出総額… 632.3億円
財政力指数… 0.55

(3) 山口県光市

人 口… 48,854人
面 積… 92.13km²
歳出総額… 244.1億円
財政力指数… 0.61

3 視察項目

山口県宇部市… 審議会委員と市管理職の女性比率向上について
大分県別府市… デジタルファースト推進計画について
山口県光市 … 避難所について

4 出席者

総務委員会	委員長	豊島	保夫
同	副委員長	佐藤	健
同	委員	南谷	清司
同	委員	原	一郎
同	委員	藤川	貴雄
同	委員	近藤	伸二

5-1 視察結果の報告（宇部市）

（1）視察の内容

【市管理職の女性比率向上の取り組み】

令和3年度から7年度において、課長職以上の女性比率が25%から27%に増加している。（羽島市は約19%で推移）おおむね市役所全体の女性比率と同様である。

一方で、令和6年度の男性職員の育児休暇取得率は100%となっており、女性の管理職登用と男性の育児参加の両立が実現している。

女性管理職比率向上のみを目的とした取組をしているわけではないが、近年は採用段階で女性比率が高いため、今後も管理職における女性比率の向上が見込めるとのことだった。（令和7年度は採用職員の女性比率が76.7%で、過去5年間はすべて女性比率が55%以上となっている。）

このほか、育児休暇の申請手続きの簡素化、開庁時間の短縮（9時から16時30分まで）、時間差勤務や部分休業制度の整備といった働きやすい環境づくりの取組が、結果として管理職の女性比率向上や職員全体の勤務環境改善につながっているとの説明を受けた。（残業時間は令和5年度平均14.8時間から令和7年度平均11.86時間へ2割削減）

【審議会等における女性委員登用の取り組み】

女性委員の比率50%以上を目標に掲げており、達成した年度はあるものの、現状は44%で若干低下傾向にある。

比率向上のための特色ある取組として、女性比率が50%に満たない審議会の所管課と女性活躍所管課との比率向上に向けた事前協議、なお女性比率が50%に満たない場合の理由書の提出、各団体へ発出する推薦依頼文書における女性候補者の推薦勸奨が紹介された。

一方、近年は女性人材バンクの活用が滞っている状況や、自治会などの地域の役職における女性比率の現状など、今後の課題も紹介された。（自治会長の女性比率16.6%）

【男女共同参画基本計画の実現に関する取り組み】

市庁舎とは別の建物に「宇部市男女共同参画センター フォーユー」を設置し、指定管理者制度を活用して運営している。

同センターにおいて、市役所内部にとどまらない市全体における男女共同参画社会実現のための取り組みとして、男性の家庭生活への参加を促進する講座や配偶者からの暴力（DV）の相談窓口の整備、生活困難者への生理用品の無償配布事業を実施している。

(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・各団体への推薦依頼文書に女性の推薦を推奨する旨を追記し、改選前との男女比率の比較も付記する。
- ・女性比率が低い審議会の所管部署には理由書の提出を求める運用とする。
- ・専門分野の見識や経験を有する女性を対象にした女性人材バンクの作成と活用。
- ・適切な女性の任用が難しい場合、女性人材バンクの名簿を参考にして、市民協働課と担当課の合同で女性委員の選任に努める。
- ・市管理職女性比率向上に関連して、男性職員の育休取得がさらに進むような丁寧な説明の実施。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・男女共同参画条例の制定に向けた委員会を設置すべき。→市民の関心の喚起が課題。
- ・男女共同参画社会の実現のため、行政だけでなく、自治委員、民生委員、消防団員、青少年育成委員などの地域の役員についても、男女間の偏りを解消できるとよい。
- ・地域を主体的に運営する自治会の代表の半数を女性が担うようになることが、社会全体における女性の社会参加・共同参画の本当の実現に繋がる。
管理職の比率向上だけでなく、市民社会の在り方の変化につなげるため、行政組織の外に向けた取り組みが必要である。
- ・宇部市が基本としている若い人（20歳代から40歳まで）の審議会委員の比率を引き上げること、原則として6年を超える継続をしないこと、女性の候補者を推薦できない場合の理由書の提出は、有効な取り組みである。
- ・男女間における暴力の根絶に向けて、宇部市配偶者暴力支援センターの取組は充実していた。今後、男女間の暴力トラブルに対する環境整備は必要と思われる。

【羽島市への提言】

- ・男女共同参画条例を制定すべき。
- ・宇部市「審議会等の設置・運営マニュアル」を参考に、審議会等委員の男女比率・若者比率の取り扱いを羽島市のマニュアルにも追加する。



・市の行政組織における男女共同参画の取組は一定の成果を上げているが、公的・社会的役割を背負っている自治会やPTA、商工会議所などでは、男女の役割の固定化が見受けられる。今後は、男女共同参画を推進する各種会議や附属機関のメンバーに男女の役割が固定化される傾向が強い団体の責任者を積極的に加えるなどの新たな取組が必要と思われる。

・審議会等委員の女性比率が50%以上となるように担当課、依頼団体に周知する。その際、委員の期間継続期限を明記する。

・市管理職の女性比率向上については、羽島市も年度ごとに増加傾向にある。今後は働き方の環境整備をさらに進めるため、丁寧な説明を行い、男性職員の育休取得率100%を目指すことにより、女性職員の管理職登用にも結び付くと思われる。

・男女間における暴力の根絶に向けて、広報や相談体制のさらなる環境整備の構築が必要と思われる。



5-2 視察結果の報告（別府市）

（1）視察の内容

【デジタルファースト宣言・デジタルファースト推進計画の概要】

市民が地域で幸せに暮らせる社会の実現を目的として、デジタルの力をすべての分野で最大限活用する方向性を示すため、令和元年にデジタルファーストを宣言。その後、デジタルファースト推進計画として、より具体的な推進目標を設定した計画を令和3年に策定。以降、7つの大別した分野で、69個もの具体的なDXを推進している。（令和6年3月時点）

【市民向けDXについて】

「いかになくていい市役所」、「またなくていい市役所」、「情報が直接とどく市役所」の3本柱で市民のためのデジタルファーストに資する取組を実施。

- いかになくていい市役所→電子申請関連のサービス、チャットボットサービス
- またなくていい市役所→順番待ち表示サービス、申請書記入サポートサービス
- 情報が直接とどく市役所→LINE公式アカウント

このうち、順番待ち表示サービスは職員による内製化で予算0円で実現。LINE公式アカウントは登録者3万人を超え、市民の3割以上は登録している計算で、認知度が向上しているとの説明があった。

【庁内DXについて】

RPAによる定型業務の自動化を実施。平成30年から足かけ4年で全庁展開。現時点でRPAを利用している業務数は本格稼働当初から4倍近くあり、業務縮減時間は理論値で6626時間にのぼるとのこと。RPAの8割以上を職員が作成しており、6年間の費用対効果額は5400万円近くにまで到達し、一定の成果を上げている。ただし、人員の削減にまでは至っていない。

【現状の課題と今後の予定】

現状の課題として、デジタルディバイド、各課におけるDX推進が課長の意欲に依存していること（組織的な推進体制のさらなる推進）、DX人材の育成が挙げられ、以下の対策を予定または試行中とのこと。

- ・デジタルディバイド対策→各自治会に出向く出前講座の展開
- ・DX推進体制の整備・DX人材の育成→数回の研修で人材を育成することはほぼ不可能なため、DX推進課への職員派遣による実地研修の実施。



(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・DXを推進する専門人材の育成。
- ・デジタルデバイドを解消するための研修会や相談体制の充実。
- ・DXを推進する目的と評価指標の設定（組織内業務の効率化だけでなく、市民にとってメリットのあるDXを推進できるような評価指標を設定する）
- ・委員会等におけるオンライン会議の開催。→委員の習熟が課題。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・DXにより削減した経費を原資とした事業展開による好循環の実現。
- ・市役所に行かなくてもいい環境整備、待ち時間・処理時間の短縮、業務改善による人員の適正配置。
- ・完全ペーパーレスは、コストカットや人員削減だけでなく、コンプライアンスやガバナンス体制確立のために有効であることから、それを実現する工程表の作成。
- ・DXによって実現した具体的な効果をPRすることによる、好循環の実現。

【羽島市への提言】

- ・DX推進による職員削減はよくない面があるため、慎重な対応が必要。
- ・デジタルデバイドに対応するため、フォロー体制の強化が必要。
- ・DXの推進と個人情報保護の両立。
- ・市民にとってのDX推進に向けて、市民に分かりやすい目標や将来の姿などを示す。
- ・視察において、職員向け講習会の非生産性を指摘されたため、専門職員の採用・育成などの組織づくりから見直すべき。

5-3 視察結果の報告（光市）

（1）視察の内容

【ペット同行避難所について】

ペットも家族の一員との考えが浸透してきた現代において、避難者が安心して避難できる環境整備の一環として、令和3年度からペット同行避難所を整備している。光市は平成30年の西日本豪雨の被害を受けており、その経験を教訓として同避難所の整備に至った。（事業費517万9千円）

同行避難（飼い主とペットが別の場所で避難生活を送ること）と同伴避難（飼い主とペットが同じ空間で避難生活を送ること）の分類のうち、同行避難ができるスペースを確保している。（小動物20匹程度を収容可能。）

なお、避難所隣接の屋外公園にユニットハウスを設置しているため、避難者の避難スペースを圧迫しているわけではない。また、希望者は同敷地内の駐車場で同伴避難が可能な設計としている。

同行避難所は市内1か所のみを提供となっているため、車での避難が前提となっていることが課題として挙げられたが、提供開始から数年間で数世帯の利用にとどまっており、現時点で拡張の予定はないとのこと。



【質疑応答】

Q:羽島市では防災訓練で試行した際にペット同行避難者同士でトラブルになった。トラブルを避けるための対応は。

A:ペット同行避難者専用の避難所とすることで、まずペット飼育の有無によるトラブルを避けている。ペット同士が喧嘩しないようにユニットハウス内に1匹ごとに収容するケージを設けており、今のところトラブルは聞かれていない。

【防災庁舎の整備について】

平成30年西日本豪雨災害を受けて、防災庁舎の整備を決定。令和6年3月から運用開始。以下、施設の特徴を列記。



- ・1階部分が基幹型防災倉庫など、2階が危機管理課執務室、災害対策本部会議室。
- ・災害用ドローンを2機整備しリアルタイム映像を災害対策本部で視聴可能。
- ・各種情報を一括管理し、避難情報等を一括送信できる総合防災情報システムを運用。情報収集・情報共有・情報分析・情報発信の4つの大分類の機能を一括して統一的に処理、AI機能を搭載して類似状況の学習から予測。

(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・ ペット同伴の専用車中避難所設置の検討。
- ・ 災害関係の情報を市HPの一か所に集約する。（可能であれば県内も）
- ・ 屋内の避難環境の検討。
- ・ ペット同行避難訓練の継続的实施。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・ 地域主体の避難所運営は意見集約に限界があるため、行政主導によるペット防災の推進が必要。
- ・ 市民の災害情報収集における市HPのAIチャットボットの活用。
- ・ ペット帯同可能な宿泊施設との連携。
- ・ ペット避難スペースも含めた住民主体の運営体制と市外遠方への避難体制の構築。
- ・ 現行の避難所に隣接した施設等を活用したペット同行避難所の整備の検討。

【羽島市への提言】

- ・ ペット防災に配慮した車中泊スペースの整備の検討。ペットを飼っていない人に配慮したペット車中泊専用スペースがあるとよい。
- ・ 市の直轄避難所（ペット・障害・高齢者・感染症）と自治会運営の避難所の区別がよいと思われる。自治会がすべての運営を担うことは困難。
- ・ 避難所以外の、食料や水などの支援物資の配布場所の指定。
- ・ ペット同行避難所を整備する場合は、ペット間トラブルの防止策の具体的な検討。

民生文教委員会行政視察報告書

1 実施日

令和7年10月28日（火）から10月30日（木）まで

2 視察先とその概要

(1) 千葉県銚子市

人 口… 53,509人
面 積… 84.12km²
歳出総額… 267.5億円
財政力指数… 0.58

(2) 埼玉県久喜市

人 口… 150,706人
面 積… 82.41km²
歳出総額… 555.3億円
財政力指数… 0.81

(3) 神奈川県大井町

人 口… 17,145人
面 積… 14.38km²
歳出総額… 64.0億円
財政力指数… 0.72

3 視察項目

千葉県銚子市… 銚子市立病院の運営について
埼玉県久喜市… ICT教育について
神奈川県大井町… 未病について

4 出席者

民生文教委員会	委員長	後藤	徹
同	副委員長	栗津	明
同	委員	花村	隆
同	委員	後藤	國弘
同	委員	南谷	佳寛
同	委員	野口	佳宏

5-1 視察結果の報告（銚子市）

（1）視察の内容

【深刻な医師不足】

大学医局からの医師派遣が引き揚げられたことにより、常勤医師数は急激に減少した。平成18年4月時点では35人であった常勤医師は、休止直前の平成20年7月1日には12人まで減少し、院長不在という異常事態に至った。この結果、救急対応や入院受入れが不可能となり、病院機能は著しく低下した。

こうした医師不足と診療体制の縮小は、経営面にも深刻な影響を及ぼした。平成15年度から19年度にかけて、入院・外来ともに患者数は大幅に減少し、それに伴い収益も急速に悪化した。

このような状況の中、資金不足と診療継続の困難さを理由に、当時の市長は2008年9月末での診療休止を表明した。しかし、この決定に対しては住民から強い反発が起こり、反対運動やデモ活動が展開されるなど、地域は大きな混乱に見舞われた。最終的に、当時の市長は2009年3月、リコール請求に基づく住民投票により失職するに至った。

【指定管理者制度の導入】

病院は一旦診療を休止したものの、その後の再開と運営の立て直しにおいて大きな転機となったのが、指定管理者制度の導入、いわゆる「公設民営方式」であった。

まず、初代指定管理者による再開として、2010年5月に「医療法人財団銚子市立病院再生機構」の指定管理のもと、銚子市立病院として外来診療が再開され、翌2011年3月には入院診療も再開された。しかしながら、この再生機構による運営は、経営努力や計画策定能力の不足、さらには情報公開の不十分さなど、多くの課題を抱えており、結果として十分な評価を得られるものではなかった。

その後、2013年5月に越川信一市長が就任すると、「病院の方向性を検討する委員会」が設置され、運営体制の抜本的な見直しが進められた。その過程で、ガバナンスが十分に機能していなかった再生機構による運営は打ち切られることとなった。

そして2015年4月、新たに市長が理事長を務める「一般財団法人銚子市医療公社」が指定管理者として選定され、病院運営が引き継がれた。これにより、自治体が関与する医療公社による、よりガバナンスの効いた安定的な運営体制が確立されるに至った。

【現在の経営改善の地域貢献】

再建後の病院運営においては、機能強化と質の向上に向けた取組が着実に進められている。

まず、2021年4月には回復期リハビリテーション病棟が設置され、脳血管障害や大腿骨骨折などの患者に対し、在宅復帰を見据えた集中的なリハビリテーションの提供が可能となった。また、救急医療体制についても強化が図られ、2020年4月に救急医療機関の指定を受けて以降、積極的な患者受入れを行っており、2022年度には619台の救急搬送を受け入れるなど、地域医療への貢献を果たしている。

さらに、医師確保においては、従来の大学病院からの派遣に依存する体制から脱却し、事務長自らが人材紹介会社を活用しつつ人物面を重視した採用を行うなど、独自の工夫により質の高い人材の確保に努めている。

加えて、施設面においても改善が進められており、一般病棟を外科と内科に分ける改修に着手するとともに、従来の6人床から4人床への転換を図るなど、入院環境の向上と稼働病床の増加を目指した取組が進められている。

(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・特定の大学医局への依存度を精査し、人材紹介会社や独自の公募ルートを活用した医師確保策を強化する。
- ・銚子市では「純粋な民間委託」で失敗し、「自治体主導の公社」により安定した。経営の柔軟性と公立病院としての責任を両立させるため、将来的な経営形態として「地方独立行政法人」や「公社による指定管理」のメリット・デメリットを、平時からシミュレーションしておく。
- ・病院の経営状況、繰入金金の使途、将来の赤字見通しなどについて、住民に対し「自分たちの病院の問題」として共有し、危機に際して住民の理解と協力を得られる信頼関係を構築しておく。
- ・地域に不足する医療の提供を行う。
- ・近隣病院との連携により、救急搬送の迅速化を図る。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・回復期や在宅復帰支援など、地域で真に求められる機能への転換を柔軟に検討していく。
- ・看護師の意識改革を図り、患者への手厚い看護を実施する。
- ・サービスおよびホスピタリティの向上を図る。
- ・回復期リハビリテーション入院料1（最も高い施設基準）を取得しているか。

・給与費、材料費、その他各種経費の上昇に加え、集患力の低下等により財政状況の悪化が予想されることから、不採算診療科の見直し（縮小・廃止）についても検討が必要である。

【羽島市への提言】

・医療への財政投入は“コスト”ではなく、市民の命と安心を守る“投資”として位置付けるべき

→「赤字補填」ではなく、「地域医療維持のための政策的投資」として位置づけ。繰入の目的・効果を明確化

【銚子市での視察の様子】



5-2 視察結果の報告（久喜市）

（1）視察の内容

【「4+1」のコンセプト】

・久喜市が教育改革の基盤としているのが「4つの柱」と「1つの鍵」から成る独自のコンセプト。

柱	目的	具体的な取り組み
1. オンライン教育	時間・距離に制約されない学びの実現	Google Meetなどを活用した国内外とのオンライン国際交流、不登校生徒への学習機会の確保（ハイブリッド授業）
2. 個別最適な学び	客観的・継続的データに基づく学習	AI型教材や学習管理システム（LMS）のデータを活用し、一人ひとりに最適な学習を提供
3. STEAM化された学び	汎用的な能力（非認知能力）の育成	教科横断的な探究学習（PBL）を通じた、批判的思考力や協働力の育成
4. 校務の効率化	教員の負担軽減と専門性の集中	統合型アプリケーションによる校務処理の効率化
+1. 教員の育成	人間教師の良さを生かす学びのコーディネーターの育成	ICTを使いこなし、子供たちの探究を促す指導力を持つ教員を育成

【個別最適化と協働学習の両輪】

久喜市の教育においては、ICTを効果的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」をバランスよく実現している点が特徴である。

特に、ICTの最大の利点を生かし、子どもたち一人ひとりの学習状況をリアルタイムで把握することで、「個別最適な学び」の実現を図っている。AI型教材の活用により、個々の習熟度や苦手分野を分析し、それぞれに応じた最適な問題や課題を自動で提示することで、効率的かつ効果的な学習を可能としている。

また、LMS（学習管理システム）のデータ活用も進んでおり、テストの点数にとどまらず、課題への取り組み履歴や学習時間といった多様なデータを、教師が客観的かつ継続的に把握している。

これらのデータは、指導計画の立案や保護者へのフィードバックに活用されており、教師の勘や経験に依存するだけでなく、エビデンスに基づいたきめ細やかな指導の実現につながっている。

【社会とつながる「協働的な学び」の深化】

ICTは、単なる知識の習得にとどまらず、他者と協働しながら課題を解決する能力を育成する手段としても積極的に活用されている。

具体的には、オンライン国際交流の取組として、Google Meet 等を活用し、海外の学校の生徒とリアルタイムで意見交換を行うなど、時間や距離の制約を超えた協働学習が実施されている。これにより、多様な価値観に触れながら、主体的に考え、伝え合う力の育成が図られている。

また、探究学習（PBL）の推進においては、教科横断的な STEAM 教育の中で、生徒同士が ICT ツール（Google Workspace 等）を活用し、資料やアイデアを共有・編集しながら、複雑な課題に対して協働的に探究を深める授業が重視されている。

これにより、問題発見・解決能力や協働性の向上が図られている。

【教育の質を支える教職員の研修体制】

「+1. 教員の育成」を実現するため、久喜市では教職員のスキルアップを組織的かつ継続的に支援している。

その一環として、Google for Education のパートナー自治体としての連携を活用し、最新の ICT ツールや教育手法に関する実践的な研修を積極的に実施している。これにより、現場で即活用できる知識と技能の習得が図られている。

また、スキルアップ研修会においては、各学校から教員を選抜し、継続的な研修を行うことで、学習データの分析やそれを授業設計に反映させる力の向上など、具体的な実践力を高める内容に重点が置かれている。

これらの取組により、教員全体の指導力向上と教育の質の底上げが図られている。

（2）考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・校務のデジタル化や統合アプリの導入により、事務負担の軽減を図る。
→新たなツールの導入が、かえって負担増とならないよう十分な配慮が必要である。
- ・教育長を中心に、「教育委員会・教職員」のスキルアップを図るという意識改革が必要であると実感した。入学時の端末スタンダード研修、スマートフォン研修、コア研修を長期的に重視するとともに、各校における情報教育の体制づくりが必要である。
→教育委員会主導による全体設計が不可欠である。
- ・データに基づく「個別最適な学び」の構築
学習履歴を活用し、児童生徒の理解度に応じた課題提示の導入を図る。
羽島市の学力調査データと組み合わせ、学習支援アプリを活用する。
→学力・生活状況・支援履歴が分散管理されており、十分に活用しきれていない。
→支援が「経験や勘」に依存しがちな状況がある。

- ・タブレットだけでなく、ノートパソコンについても国の補助により購入が可能であることから、その点も含めた検討を行う。
- ・教員の時間外在校時間の短縮を図る。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・久喜市のように、授業時数特例校制度を活用し、各校にカリキュラム編成の「オーナーシップ」を付与する。羽島市ならではの地域資源を教育に反映していく。

→全国一律のカリキュラムに縛られ、地域特性を生かしきれていない。学校の裁量が限定的である。

- ・STEAM・探究型学習の本格導入

地域課題をテーマとした STEAM×PBL の体系化を図る。

企業・大学・地域人材との連携を強化する。

→探究学習が単発的・イベント的になりがちである。

→地域課題と学びの接続が弱い。

- ・久喜市の「オンライン分教室 (KDX)」を参考に、羽島市においてもオンライン学習拠点を整備する。

・教育支援センターと連携し、ICT を活用した「居場所+学び」のハイブリッド支援を実現する。

・機器更新に関しては、国の補助率が減少傾向にある中、その負担が保護者にかからないよう配慮する。

【羽島市への提言】

- ・校務の効率化と教員の育成を図る。

→ICT の専門家による研修およびサポートを実施する。

→教員向け ICT 研修を体系化し、羽島市独自の「認定制度」の導入を検討する。



5-3 視察結果の報告（大井町）

（1）視察の内容

【未病を核とした地域戦略】

大井町が取り組む未病対策は、神奈川県が掲げる二つの大きな柱の中に明確に位置づけられている。

一つは「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」である。これは、「最先端医療の追求」と「未病の改善」という二つのアプローチを融合させることで、「健康寿命日本一」の実現と新たな市場・産業の創出を目指す戦略である。

もう一つは「県西地域活性化プロジェクト」である。これは、大井町を含む小田原市や足柄上地域などの県西地域が有する豊かな地域資源を生かし、「未病の改善」をキーワードとして新たな地域活力を創出する取組である。その中で大井町は、「未病の戦略的エリア」として位置づけられ、地域の中核的な役割を担っている。

【民間連携の拠点「未病バレー ビオトピア」】

未病改善を広域的に推進するシンボルとして、大井町には未病バレー「ビオトピア（me-byo valley BIOTOPIA）」が整備されている。

ここは、広大な敷地を活用し、日々のライフスタイルを見直すためのさまざまな体験を提供する施設である。

そのコンセプトは「食」「運動」「癒し」であり、子どもから大人までが楽しみながら未病改善に取り組むことができる場として位置づけられている。

また、民間企業であるブルックスホールディングスとの連携により運営されており、官民連携による新たな健康づくりモデルとしての役割も担っている。

【町民に身近な拠点「未病センターおおい」】

大井町では、広域拠点であるビオトピアと並行して、町民に身近な健康づくりの拠点として、2017年3月に保健福祉センター内へ未病センターおおい「いきいき・おおい・健康ステーション」を開設した。

本施設は、町民の健康寿命の延伸および生活習慣病の予防・重症化予防を目的としており、健康相談や各種健康チェックの実施、未病改善プログラムの提供、健康情報の発信などを主な役割としている。

特徴的な取組として、健康状態の「見える化」が挙げられる。最新機器を導入し、血管年齢、骨密度（踵）、脳年齢、体組成（筋肉量・脂肪量）、血圧、長座位体前屈（柔軟性）などを無料で測定することで、町民が自身の未病状態を客観的に把握できる環境を整えている。

これにより、自らの健康状態への気づきを促し、行動変容につなげるきっかけを提供している。

さらに、測定後の行動変容を支援するため、多角的な未病改善プログラムを展開している。食の分野では、管理栄養士による栄養相談や保健師による生活習慣のアドバイスに加え、「減るシークッキング」や「男性の料理教室」などの食育講座を開催し、食生活の改善を促進している。

また、運動分野においては、ウォーキングの基礎知識に関する講座と実践、筋力トレーニングを取り入れたウォーキングキャンペーンなどを実施し、継続的な運動習慣の定着を支援している。

(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

・公共施設への「簡易型未病チェックコーナー」の設置
市役所やコミュニティセンター等に、血管年齢や体組成をセルフチェックできる機器を設置し、自身の健康状態を「見える化」する習慣を促す。

→機器の導入・維持コストに課題がある。また、数値を見て「一喜一憂」するだけで終わらせず、改善行動（運動教室等）へつなげるための導線設計が必要である。

・保健センターに設置されている体組成計などの測定機器を有効活用する。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

・官民連携による「ウェルネス拠点」の整備
ビオトピアのように、民間企業のノウハウや用地を活用し、市民が楽しみながら「食・運動・癒し」を体験できる拠点を整備する（例：木曾川沿いの公園や既存の観光資源との融合など）。

→行政単独の施設では、集客力やプログラムの更新性に限界があり、利用層が固定化されやすい。

→公設民営や指定管理者制度の活用に当たっては、長期的な採算性と公共性の両立、およびパートナー企業の適切な選定が必要である。

・デジタル健康通帳（羽島版マイカルテ）の導入
健診結果、日々の歩数、未病チェック結果等を一元管理し、ポイント付与などによりモチベーションを高めるアプリの活用を図る。

→健康データが事業ごとに分散管理されており、個人の経年変化を捉えにくい。

→取組に当たっての課題：個人情報保護の徹底、ITリテラシーの低い高齢者層へのサポート体制の構築。

- ・HbA1c、高血圧、メタボ該当者の割合の減少を目指す。
- ・市民プールや総合体育館がないなど、施設の充実度に課題がある。
→市民が運動を始めるきっかけづくりが必要である。
- ・現在の保健センターは、産前産後の方や幼児を連れた方の利用が多いと考えられる。健康診断に限らず、さまざまな世代の市民が集えるよう、機器の充実や保健師への相談機能の強化を図り、気軽に立ち寄れる施設を目指すことが、健康寿命の延伸と活力ある羽島市の実現につながる。

【羽島市への提言】

- ・既存施設・事業の「未病」視点での再構築
全く新しい施設を整備するだけでなく、既存の保健センターや公園、食育事業を「健康改善の拠点・プログラム」として再定義し、点と点を結ぶネットワーク化を図る。



産業建設委員会行政視察報告書

- 1 実施日 令和7年10月22日(水)～ 24日(金)
- 2 視察地 栃木県宇都宮市(22日)、栃木県栃木市(23日)、栃木県佐野市(24日)
- 3 視察項目
 - ・ 宇都宮市【宇都宮LRT事業について】
 - ・ 栃木市【歴史的街並み・伝統的建造物の保全・活用について】
 - ・ 佐野市【フィルムコミッションについて】
- 4 出席者 産業建設委員会(6名)
 - 【委員長】 川柳 雅裕
 - 【副委員長】 河崎 周平
 - 【委員】 山田 紘治、堀 隆和、安井 智子、安藤 誠

5 視察結果報告(宇都宮市)

(1) 視察先の概要

- ・ 宇都宮市 人口 511,957人 面積 416.85km²
- ・ 視察対応状況

10月22日 午後1時30分～(2時間)

視察場所 トナリエ宇都宮、LRT試乗 建設部LRT整備課、LRT管理課

(2) 視察の内容

次世代型路面電車システム「LRT(ライトレールトランジット)」の整備・運営について

- ・ 「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」を掲げ、公共交通を軸とした都市構造の再編を進めその中心に位置づけられるのが、2023年8月に開業した「芳賀・宇都宮LRT(ライトライン)」。
- ・ LRTは全長14.6km。鬼怒川以東の工業団地の通勤渋滞を契機に計画が始まった。ごみ焼却や太陽光発電など地域の再生可能エネルギー100%で走行し、振動や騒音が少なく、脱炭素社会の実現にも貢献。
- ・ 導入後は、沿線の地価上昇や若年層の転入増加、車を持たない世帯の定住など、都市の姿が変わりつつある。特に、沿線企業が社員バスを廃止し、通勤をLRT利用に切り替えた結果、1日あたり4,000～5,000人の通勤利用。
- ・ JR宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地までの間、全17駅を設置している。運行主体は宇都宮市と芳賀町が出資する第三セクター「宇都宮ライトレール株式会社」であり、国庫補助や地方債を活用して総事業費約680億円で整備された。
- ・ 車両は全長30mの国産低床車で、駅と車両との間に段差が小さく、高齢者や

車いす、ベビーカーなどへ配慮されたバリアフリー設計、ICカード対応、利用者の多くは通勤・通学のほか、買い物・通院など日常の移動に定着。

- ・ 今後は宇都宮駅西側への延伸計画もある。
- ・ 従来の路面電車（昭和期）と違い、加速性に優れ、揺れもなく、静かな近代的乗り物。
- ・ 抱えていた交通事情（渋滞等）の解消や通勤通学、休日等のスポーツ観戦などの利用者を見込んだ計画。
- ・ LRT関連のグッズ販売なども展開し、市民に愛され、親しまれている取り組みで、将来に向けて市民とともに育て上げる取り組み。

【質疑応答】

Q1 芳賀・高根沢工業団地の利用者は何人いるのか。

A1 芳賀・高根沢工業団地の労働者人口が約3万人でその半数が宇都宮市中心部から通勤。その3割くらいがLRTを利用していると考えられる。

Q2 平日は通勤者の利用が多いが、休日の利用者はどうか。

A2 休日は、沿線の商業施設等への利用が多く、買い物や映画鑑賞など生活の足として利用されている。

Q3 朝夕の車の渋滞解消がLRT事業の目的でしたが、結果は。

A3 渋滞は若干改善されたが、街中への車の流入量は大幅に減少。

(3) 考察

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

・ 宇都宮市が描くLRT構想の中心には、「魚の骨ネットワーク」という考え方があり、これは幹線であるLRTを「骨」とし、そこから地域交通が枝のように広がる構造。羽島市においては、名鉄竹鼻線やコミュニティバスが地域交通の柱となっているが、将来的に県内LRT構想が羽島を経由する場合、既存の交通ネットワークを再構築し、連携性を高める取り組みが急務となる。

・ 特に課題となるのは以下の3点。

1. 交通空白地域の解消と路線再編

LRT導入に合わせ、地域交通（コミュニティバスやデマンド交通）の検討。

2. 利用者ニーズの把握とデータ収集

現状の移動実態を把握し、効率的な運行を設計する基礎データづくり。

3. 市民への情報発信と理解促進

市民との双方向の説明・対話の実施。

まずは「地域交通の再デザイン」と「市民理解の醸成」が、直ちに着手すべき第一歩と考える。

- ・ L R Tは、世界各国に多種多様な車種や輸送力の異なる規模のシステムが存在する。軌道式、架線式など運行システムも異なる中、岐阜県や羽島市にとって、どのような車両や軌道が望ましいのか、事例を細かく分析する必要がある。調査研究を進め、県や関係機関へ提案し、実現に向けた取り組みを加速させる必要がある。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・ L R Tは、単なる交通インフラではなく、都市の構造そのものを変えるまちづくりの柱。実現には「利用者を増やす仕組みづくり」が不可欠。宇都宮市の事例では、工業団地の通勤交通を L R Tに移行することで安定した利用者数を確保した。羽島市も同様に、企業誘致や産業集積を通じて通勤人口を増やす戦略が必要。今後10年を見据え、L R T導入を前提にした企業誘致方針や土地利用計画を立案することが課題。さらに、既存の公共交通との連携を強化し、総合的に交通網の整備を進める必要がある。
- ・ 宇都宮市での建設当時は1編成当たり10億円でできたが、今の物価高の状況では20億円になる。今建設を進めるには、考慮すべき点が多い。
- ・ 新交通システムとして市民や県民から親しまれるよう、意識の醸成も大切。

【羽島市への提言】

- ・ L R Tは岐阜県が主導して進めるプロジェクトだが、羽島市としての主体的な関与と地域戦略の提示が今後の鍵。工場誘致や地域交通の再編、市民理解の促進など、羽島市が将来的に取り組むべき事業は多くある。特に、L R Tを契機に「交通空白をなくす」「地域をつなぐ」「まちの魅力を高める」視点を持つことが重要。まずは、行政と議会が一体となり、市民とともにL R Tへの理解を深め、「羽島市にとってのL R Tとは何か」を共有することが大事。その上で、企業誘致や駅周辺整備など、L R Tを軸とした都市政策を段階的に進め、“交通がまちを育てる”羽島モデルの実現を目指していくことが求められる。
- ・ 県が検討するL R T構想は、県都岐阜市のみならず、広域的な交通再編の出発点となる可能性があり、東海道新幹線の玄関口としての優位性を生かしつつ県や周辺市町と連携した「羽島発の公共交通再構築構想」を早期に描くことが求められる。

- ・ 構想実現に際し、ICカードを導入し、交通系以外にも地域連携カードとして市独自のサービスを展開し、利用者の増加を促進。
- ・ 将来、リニア中央新幹線の開通や一宮西港道路が伊勢湾岸道と結ばれ中部国際空港とのアクセスが容易になることを考慮して計画を進める必要がある。
- ・ LRTの実現に向け、県と連携した市のプロジェクトチームの発足が必要。岐阜羽島駅を発着点とする構想に加え、各停車駅でのパークアンドライド利用を見込み、駐車場などを整備、誘致する必要がある。
- ・ 名古屋鉄道や路線バスなどと協力し、便利で時間短縮できる交通網の整備。

(4) 宇都宮市での視察の様子



6 視察結果報告(栃木市)

(1) 視察先の概要

- ・ 栃木市 人口 153,828人 面積 331.50km²
- ・ 視察対応状況

10月23日 午後1時～(1時間30分)

視察場所 ガイダンスセンター

担当：地域振興部蔵の街課

(2) 視察の内容

- ・ 栃木市は、昭和54年に全国に先駆けて歴史的街並みの調査を開始し、行政と住民が協働して長期的にまちづくりを進めてきた。戦災を免れ、蔵造りの町並みが多く残ったことを契機に、昭和60年代から「蔵の街」としての方向性を明確化し、平成以降は条例や補助制度、景観整備計画などを整えながら、段階的に保存・活用の仕組みを築いてきた。平成23年には「保存条例」を制定。翌年には嘉右衛門町が伝統的建造物群保存地区(重伝建地区)として国の指定を受け、現在では国認定の「歴史的風致維持向上計画」も推進。保存と活用を両輪とする仕組みづくり、空き家を再生した新規出店支援、景観に配慮した建築補助、税制優遇など、住民主体のまちづくりと制度支援が有機的に結びつい

た先進事例といえる。

- ・江戸時代より「小江戸」と呼ばれ、巴波川沿いの蔵造りの街並みを中心に、歴史的建造物や伝統的景観が良好に残る地域。嘉右衛門町地区は、江戸時代に日光例幣使街道の宿場町として栄え、現在も土蔵造りや木造町家が約100棟残る歴史的地区である。保存地区面積は約9.3ヘクタール。栃木市では、保存地区内の建造物を「伝統的建造物」「環境物件」として指定し、外観修理・修景に対する補助制度を整備。国・県・市の補助を組み合わせ、最大で工事費の90%まで支援する仕組みを構築している。
- ・建物の空き家化や所有者が不明となることへの対応として、空き蔵バンク制度を運用している。

【質疑応答】

Q1 電柱地中化や道路整備など、インフラ整備と歴史的景観保全のバランスはどうとっているか。

A1 平成2年～8年にかけて、栃木県事業として中心市街地の大通りのアーケードや歩道橋を撤去するとともに、電線の地中化を進め、歴史的な街並みの保全を行ってきた。また、エアコン室外機やアンテナなど建築設備は人目に付く場所への設置の規制や覆いを被せるなどの目立たなくする基準を設けている。

Q2 景観維持と住民の生活利便性を両立させるための工夫はあるか。

A2 景観形成地区と伝健地区ともに建物内部までは対象ではないので、建物外観が変更なければ自由にリフォーム可能。

Q3 新しい建築や改修の際、景観に配慮するルールや景観条例はどう運用しているか。

A3 伝統的建造物群保存地区保存条例に基づき、現状変更について基準を満たした内容で許可を得なければ建築行為は禁止。違反した場合は罰則もあり。

(3) 考察

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・栃木市では、「行政主導」ではなく「市民協働」で20年、30年という長期スパンでまちの価値を育ててきた。羽島市でも竹鼻地区などで歴史的建造物の保全を望む声がある一方、実際に住む人々の理解と合意形成がなされていないのが現状。必要なのは、「どう残していくのか。どのようにし

たいのか」という住民との対話と合意形成であり、その上で伝統的建造物として保全という声があがるのであれば栃木市のように条例や助成制度の整備を検討へと進めていくことが重要。

- ・羽島市内の歴史的建造物や町並みを調査し、景観形成重点地区や登録有形文化財などの制度活用を検討。栃木市のように「保存と活用を両立」させる制度設計が必要であり、地区単位での協議会を設け、景観保全・観光活性化・商業振興を一体的に進める体制づくりが大事である。羽島市でも、地元住民が主体となるまちづくりの仕組みづくりを進め、外観修景・改修への補助制度創設や空き家リノベーション助成、クラウドファンディング等の民間資金の活用など、多様な財源の確保を検討すべきである。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・栃木市の取組は、歴史的建造物を「地域の誇り」として守りつつ、観光・商業・文化の拠点として再生させた好事例であった。羽島市においても、古くからの町並みや伝統建築を地域資源と位置づけ、市民・事業者・行政が協働しながら、景観と経済の両面から地域の魅力を高めていく取組を進めることが求められる。
- ・栃木市でも課題として挙げられていたのが、高齢化と空き家の増加。建物の老朽化・管理者不在は、羽島市でも共通の課題であり、今後さらに深刻化が予想される。栃木市では、空き蔵・空き家を「資源」として再活用するため、建物バンク制度を設け、若者や起業希望者の出店を促進している。羽島市でも、空き家を地域資源として捉え直し、古い街並みの有効利用と地域活性化を両立させる取組みが一つの解決策になるのではと考える。

【羽島市への提言】

- ・歴史的街並み・伝統的建造物の保全と活用は、短期的な事業ではなく、住民と行政が世代を超えて取り組む長期の「まちの文化形成」事業。竹鼻地区などにおける空き家対策や街並み整備は、単なる老朽家屋対策ではなく、「地域の歴史を継承しながら新たな価値を創出する取組」と位置づけし、若者や事業者が戻ってくるきっかけづくりとして活用を。若者が空き家を利活用するための施策として古い街並みを活用することより、まちの活性化が図れる取組みの検討が必要。
- ・古くからの町並みや伝統建築を地域資源と位置づけ、市民・事業者・行政が協働しながら、景観と経済の両面から地域の魅力を高めていく取組を進めることを求める。

(4) 栃木市での視察の様子



7 視察結果報告(佐野市)

(1) 視察先の概要

・佐野市 人口 112,236人 面積 356.04km²

・視察対応状況

10月24日 午前10時～(1時間30分)

視察場所 佐野市役所 担当：産業文化スポーツ部観光推進課

(2) 視察の内容

- ・佐野市では、市観光推進課が中心となり「佐野フィルムコミッション(FC)」を設立し、映画やドラマなどの撮影支援を行っている。平成21年に観光課で業務を開始し、観光協会への委託を経て、現在は、再び市の観光推進課で4名体制により運営。制作会社からの年間問い合わせ件数は約110件、実際の撮影件数は平均27件と、全国的にも活発な活動を展開している。大きな特徴は、非営利・無償のワンストップ支援。ロケ地紹介から許可申請、エキストラ手配、ロケ弁や宿泊先の紹介など、行政が支援を行っている。ロケによる経済波及効果もあり、令和5年度は約405万円、令和6年度は約961万円の地元消費が確認された。さらに人気ドラマ「テセウスの船」のロケ地となった際には、ファンが聖地巡礼として訪れるなど、観光誘客にも成果を上げている。一方、撮影支援は早朝から深夜に及ぶことが多く、職員負担が大きい点や、人気ロケーション(学校・病院など)の確保が難しいという課題もあった。佐野市ではその対応として、地域おこし協力隊の採用など、人員強化にも取り組んでいる。
- ・佐野FCは、佐野市・商工会議所・観光協会・地元企業などが連携して設立された官民協働組織である。現在は一般社団法人として独立運営されており、市から

の委託・補助金のほか、企業協賛金や撮影支援に伴う関連事業収入で運営されている。

- ・事業内容としては、映像制作者からのロケ相談・調整、ロケ地情報の提供・許可手続き支援、・撮影時の立会・安全管理、宿泊・交通・エキストラ等の調整、撮影後の地域連携イベントやPR活動など多岐にわたる。これまでに映画・テレビドラマ・CMなど約500件以上の撮影を支援しており、特にNHK大河ドラマや民放の人気ドラマの撮影実績も多い。撮影を契機に市内への観光客が増加し、ロケ地となった飲食店や宿泊施設の売上増、土産物の売れ行き向上など経済効果が生まれている。また、撮影後には「ロケ地マップ」を作成し、SNSや観光サイトで発信することで、継続的な観光誘客につなげている。佐野FCの特徴は、市民がロケ支援の一員として積極的に関わっている点にあり、地元住民がエキストラや撮影補助ボランティアとして参加することで、地域全体に一体感が生まれ、「まち全体で映画をつくる」という意識が根づいている。さらに、学校との連携も進められ、地元高校の生徒が映像制作を学ぶ機会を得るなど、地域人材の育成にもつながっている。市観光立市推進課が窓口となり、道路使用・公園利用・文化施設の貸出などの行政手続をワンストップで対応している。迅速な許可・調整ができるよう、各部署との連携体制を構築している点が成功の要因とされている。また、撮影による地域イメージの向上を図るため、市公式サイトや観光パンフレットにも「ロケのまち佐野」として情報を掲載し、シティプロモーションと一体的に運用している。
- ・映画、ドラマ、CMなどのロケ地として使用できるようサポート体制を構築する自治体が増加しているが、これは、ロケの撮影スタッフなどの滞在により、地元の繁栄、まちの活性化が図られることによるもの。作品が話題作となると、そのロケ地が聖地となり、聖地巡礼による外国人を含めた観光客などが増加している。

【質疑応答】

Q1 撮影をきっかけに観光客数や来訪者数が増加した事例はあるか。

A1 竹内涼真主演で、2020年1月19日から同年3月22日までTBS系「日曜劇場」で放送された「テセウスの船」の撮影が市内で行われた。人気が高いドラマであり、平均視聴率13.3%、最高視聴率19.6%を記録するなど、2020年冬ドラマ視聴率1位を獲得した。平成元年の宮城県のとある村という設定で、家族愛・ミステリーがドラマの軸となる作品で、ドラマが展開するポイントとして多かったのが駐在所であり、その他にも重要なシーンにおいて佐野市で撮影されたところが多い作品。佐野フィルムコ

ミッションでは、「さのまる」と出演者の記念写真などをSNSで発信したのをはじめ、ロケ地マップを1000部作成し配布するとともに、データを佐野フィルムコミッションのホームページに掲載、更に、ドラマに登場した重要なアイテム（小道具）を、出演者のサインや台本とともに施設に展示するなど、このドラマを全力でPRした結果、主なロケ地であり、小道具を展示した施設もある秋山地区への来訪者の増加につながった。

Q2 自治体としてフィルムコミッションを持続的に運営するための課題は。

A2 専門知識の不足、支援の格差、住民理解の促進、経済効果の一過性、ロケ施設維持の負担等の課題があります。担当者が映像制作に関する専門知識を習得すること、撮影支援において、他のフィルムコミッションとの間に格差が生じないように対応すること、住民理解の促進が必要。集客効果が一過性になりやすい上、来訪客の増加が消費に結びつきにくい場合がある。ロケで使用する市有施設の中には、廃校の場合もあり、日常的に整備を行っているとは言い難いため、撮影環境の維持管理が困難。

Q3 エキストラ募集については、何名程度の応募があるのか。また、それは市内外のいずれが多く、どの程度の割合となっているか。

A3 近年のエキストラの状況は、R4年が1件で職員29名の警察官役、R5年が1件で職員4名の高校生役、R6年が2件で職員50名の長野県医療政策課職員役と市民延べ57名の病院内精神病棟の入院患者及び医師、看護師役、R7年が1件で市内高校生5名の高校生役である。近年は、職員の動員をかける事例が多くなっている。特に、市役所庁舎などの撮影の場合もあり、保安上、一般の方が執務室等に立ち入りが困難な場合に、職員に依頼している。製作会社が直接募集することもあるので、応募人数や市内外の割合までは把握していない。募集方法は、製作会社で応募フォームを作成し、市の公式LINE及び課の公式X（旧ツイッター）を活用の上、一般市民を対象に周知している。

(3) 考察

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・羽島市がまず取り組むべきは、「フィルムコミッションの基盤づくり」であり、下記3項目の検討が必要。

1) ロケ地候補の整理と発信

公共施設、自然景観などを整理し、写真付きで一覧化し、制作会社がアクセス

しやすくする。課題として撮影可能な施設の管理体制・利用許可の明確化することも重要。

2) 市HPやSNSでの「ロケ地紹介ページ」開設

市公式サイトにロケ地情報をまとめ、撮影実績や支援内容を掲載し情報発信。広報部門との連携強化、定期的な更新体制の構築が必要。

3) 関係部門との連携体制づくり

撮影許可には道路・教育・文化財などの部署間調整が大事。まずは庁内の連携窓口を設けることが効果的。

これらは大きな予算を必要とせず、既存の施設と人材で着手できる“低コストPR施策”として効果が見込める。

- ・羽島市は高速道路ICや新幹線駅を有し、自然景観・伝統建築・近代的施設へのアクセスが良く、コンパクトにまとまる特徴がある。ここをロケ地としてPRすることで、都市部からの映像制作者の誘致が期待できる。行政単独ではなく、観光協会・商工会・大学・地元企業などと連携した「羽島フィルムコミッション（仮称）」の設立を検討することが有効である。市が窓口となり、調整・支援体制を整えることで、撮影誘致のハードルを下げられる。
- ・羽島市では、ドラマや番組収録の撮影地は「紀行」や「旅もの」の単発的な作品が多い。制作者が多い東京や京都から距離はあるが、交通網の優位性をアピールすることで誘致を実現することが重要であり、可能である。
- ・劇場を舞台としたドラマ撮影に「不二羽島文化センター」を使用し、エキストラに市民が参加するなど、大規模なロケ地として実現可能。
- ・ロケ地として名乗りを上げることが、なにより大切。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・将来的には、フィルムコミッションを単なる撮影支援に留めず、地域活性化の柱として発展させることが重要。そのために下記3点の検討を。
 - 1) 地域おこし協力隊やボランティアによる運営体制の確立
 - ・佐野市のように、専門人材を配置することで、撮影支援の質と対応スピードを高める。その課題として採用・研修コスト、継続的な活動支援が予算として発生する。
 - 2) 「ロケ地×観光」の連携による新たな誘客戦略
 - ・ロケ地MAPやAR技術を活用した聖地巡礼企画、撮影地スタンプラリーなど

をイベントも展開可能。課題として、観光事業者や商店街との連携、情報発信の一元化をすることが必要。

3) 空き施設・遊休資産の利活用促進

- ・工場跡地などニーズの高いロケ地が提供可能か。その体制を整えることで、全国からの誘致が可能になる。現状、羽島市には「観光PRのための一貫した仕組み」が少なく、撮影や広報が点で終わってしまう傾向がある。映像という“外の目”を活用することで、まちの新しい見せ方を発見し、地元の誇りを育てるチャンスになる。
- ・撮影支援を観光や商業振興につなげる仕組みを設計する。ロケ地マップやロケツーリズムの導入、学生ボランティアの参加など、市民とともに地域を盛り上げる形が望ましい。映像によるまちの発信は、SNSやネット配信時代において極めて効果的である。ロケ地の魅力を活かした映像制作や、市内企業PRとの連携により、羽島市の知名度向上と定住促進にも寄与する可能性がある。
- ・作品のなかでよくないイメージを撮影するロケ地となる場合でも常識的で公序良俗にお反することがなければ、内容にこだわらなく、制作側も縛られることなくロケ地として選択できるよう配慮も必要。
- ・栃木県もFCを実施しているが、そのすみ分けも柔軟に対応していることは、誘致獲得のメリット。

【羽島市への提言】

- ・佐野市の成功の背景には、「行政が先頭に立ち、地元の理解と協力を得ながら継続してきたこと」がある。羽島市でも、まずは「小さく始める」ことが大切。具体的には市役所内に“ロケ支援窓口”を設け、県フィルムコミッション（岐阜県商工労働部観光企画課）との連携を図る。公式SNSで市内ロケ候補地を発信。市民・職員が撮影支援に関わる体験の場を設けるなど、これらを積み重ね、羽島市独自の「映像×観光」ブランドを育てる必要がある。制作会社との信頼関係づくりも大切で、行政が誠実に対応することで、再び羽島市を選んでもらえる関係が生まれる。フィルムコミッションの活動は、地域を“舞台”として再発見する取り組み。映像を通じてまちの魅力を発信し、市民が誇りを持てる仕組みを築いていくことが、今後の観光戦略の鍵になると考える。
- ・羽島FCを立ち上げ、羽島市の映画資料館や岐阜羽島駅、平らな地形などロケを行うのに好適地であり、羽島の魅力とともに映画文化の発信地として、大きく踏み出すべきである。

(4) 佐野市での視察の様子

